

1 貸借対照表

資産の部

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
1. 信用事業資産	459,987,252	466,832,602
(1)現金	1,843,514	2,155,937
(2)預金	355,187,946	357,565,627
系統預金	355,187,905	357,565,564
系統外預金	40	62
(3)有価証券	36,814,816	42,287,674
社債	17,078,908	20,150,191
株式	2,707,920	3,470,507
受益証券	16,268,225	17,782,666
投資証券	759,761	884,309
(4)貸出金	65,405,805	63,891,532
(5)その他の信用事業資産	2,034,473	1,854,156
未収収益	1,959,930	1,782,831
その他の資産	74,542	71,325
(6)債務保証見返	3,000	-
(7)貸倒引当金	△1,302,303	△922,325
2. 共済事業資産	2,911	3,833
(1)その他の共済事業資産	2,911	3,833
3. 経済事業資産	175,571	189,196
(1)経済事業未収金	119,370	129,167
(2)棚卸資産	55,244	58,116
購買品	18,060	30,881
その他の棚卸資産	37,183	27,235
(3)その他の経済事業資産	1,585	2,920
(4)貸倒引当金	△629	△1,008
4. 雑資産	1,393,173	1,354,827
5. 固定資産	2,689,367	3,019,388
(1)有形固定資産	2,688,191	3,017,240
建物	3,575,790	3,785,205
機械装置	116,424	126,951
土地	1,493,809	1,510,503
建設仮勘定	618	-
その他の有形固定資産	986,501	1,046,647
減価償却累計額	△3,484,952	△3,452,067
(2)無形固定資産	1,176	2,148
6. 外部出資	15,733,674	16,084,494
系統出資	15,408,750	15,749,250
系統外出資	317,424	327,744
子会社等出資	7,500	7,500
7. 前払年金費用	230,330	279,968
資産の部合計	480,212,282	487,764,310

負債の部

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
1. 信用事業負債	442,574,393	449,554,838
(1)貯金	440,519,543	445,219,483
(2)借入金	1,506,237	3,704,378
(3)その他の信用事業負債	545,613	630,976
未払費用	114,994	123,122
その他の負債	430,619	507,854
(4)債務保証	3,000	-
2. 共済事業負債	674,617	668,768
(1)共済資金	292,776	278,794
(2)未経過共済付加収入	380,877	388,776
(3)共済未払費用	171	143
(4)その他の共済事業負債	792	1,054
3. 経済事業負債	43,584	38,181
(1)経済事業未払金	43,531	38,087
(2)その他の経済事業負債	53	93
4. 雑負債	398,971	336,310
(1)未払法人税等	207,000	62,220
(2)資産除去債務	9,132	13,965
(3)その他の負債	182,839	260,125
5. 諸引当金	684,142	614,742
(1)賞与引当金	131,013	123,768
(2)退職給付引当金	233,453	225,652
(3)役員退職慰労引当金	43,069	31,442
(4)特例業務負担金引当金	276,607	233,880
6. 繰延税金負債	509,043	481,012
負債の部合計	444,884,752	451,693,854

純資産の部

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (令和4年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
1. 組合員資本	33,721,720	34,612,004
(1)出資金	1,597,230	1,593,491
(2)資本準備金	19,247	19,247
(3)再評価積立金	3,002	3,002
(4)利益剰余金	32,107,620	33,004,414
利益準備金	3,684,430	3,684,430
その他利益剰余金	28,423,189	29,319,984
税効果調整積立金	179,031	167,143
施設整備積立金	800,000	800,000
農業施設整備積立金	150,000	200,000
特別積立金	26,024,480	26,474,480
当期末処分剰余金	1,269,677	1,678,359
(うち当期剰余金)	(514,249)	(960,108)
(5)処分未済持分	△5,379	△8,150
2. 評価・換算差額等	1,605,808	1,458,451
(1)その他有価証券評価差額金	1,605,808	1,458,451
純資産の部合計	35,327,529	36,070,455
負債の部及び純資産の部合計	480,212,282	487,764,310

2 損益計算書

(単位:千円)

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日)		令和4年度 (自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日)	
	1. 事業総利益	3,936,530	4,233,368	
事業収益	5,023,900	4,616,587		
事業費用	1,087,370	383,219		
(1) 信用事業収益	3,537,340	3,260,355		
資金運用収益	3,288,236	2,988,943		
(うち預金利息)	(1,843,107)	(1,664,872)		
(うち有価証券利息)	(377,435)	(297,401)		
(うち貸出金利息)	(721,276)	(687,392)		
(うちその他受入利息)	(346,416)	(339,277)		
役務取引等収益	164,666	165,230		
その他事業直接収益	1,380	1,224		
その他経常収益	83,057	104,956		
(2) 信用事業費用	712,186	25,849		
資金調達費用	72,974	72,626		
(うち貯金利息)	(63,800)	(63,979)		
(うち給付補填備金繰入)	(3,125)	(2,640)		
(うち借入金利息)	(1,581)	(1,601)		
(うちその他支払利息)	(4,466)	(4,404)		
役務取引等費用	61,051	63,521		
その他事業直接費用	-	869		
その他経常費用	578,160	△111,167		
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△352,750)		
(うち貸倒引当金繰入額)	(355,713)	(-)		
(うち貸出金償却)	(6,115)	(-)		
信用事業総利益	2,825,154	3,234,505		
(3) 共済事業収益	1,063,317	962,643		
共済付加収入	989,263	906,235		
その他の収益	74,053	56,408		
(4) 共済事業費用	43,611	46,074		
共済推進費	36,627	35,326		
共済保全費	561	494		
その他の費用	6,422	10,253		
共済事業総利益	1,019,705	916,568		
(5) 購買事業収益	315,050	275,388		
購買品供給高	293,135	255,139		
購買手数料	20,567	16,886		
その他の収益	1,346	3,361		
(6) 購買事業費用	260,256	230,896		
購買品供給原価	237,644	209,332		
購買品供給費	15,210	14,118		
その他の費用	7,401	7,444		
(うち貸倒引当金繰入額)	(87)	(379)		
購買事業総利益	54,793	44,491		
(7) 販売事業収益	54,573	65,643		
販売品販売高	49,623	59,607		
販売手数料	2,390	2,596		
その他の収益	2,558	3,439		
(8) 販売事業費用	40,047	48,402		
販売品販売原価	39,517	47,381		
その他の費用	529	1,021		
販売事業総利益	14,525	17,240		
(9) 保管事業収益	1,139	1,331		
(10) 保管事業費用	1,184	2,432		
保管事業総利益	△45	△1,101		
(11) 加工事業収益	526	504		
(12) 加工事業費用	-	-		
加工事業総利益	526	504		

科 目	令和3年度 (自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日)		令和4年度 (自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日)	
	(13) 利用事業収益	8,878	7,606	
(14) 利用事業費用	678	478		
利用事業総利益	8,199	7,128		
(15) 宅地等供給事業収益	7,842	13,219		
(16) 宅地等供給事業費用	134	97		
宅地等供給事業総利益	7,707	13,121		
(17) 福祉事業収益	25,895	24,511		
(18) 福祉事業費用	11,308	10,983		
福祉事業総利益	14,587	13,528		
(19) その他経済事業収益	2,015	2,146		
(20) その他経済事業費用	2,161	2,120		
その他経済事業総利益	△145	25		
(21) 指導事業収入	7,322	3,238		
(22) 指導事業支出	15,801	15,884		
指導事業収支差額	△8,478	△12,645		
2. 事業管理費	3,304,688	3,272,666		
(1) 人件費	2,384,636	2,241,527		
(2) 業務費	409,863	435,126		
(3) 諸税負担金	127,295	149,653		
(4) 施設費	372,859	434,959		
(5) その他事業管理費	10,034	11,399		
事業利益	631,841	960,701		
3. 事業外収益	274,598	270,827		
(1) 受取雑利息	6,592	6,022		
(2) 受取出資配当金	190,151	197,877		
(3) 賃貸料	33,649	33,490		
(4) 償却債権取立益	13,790	14,742		
(5) 雑収入	30,414	18,693		
4. 事業外費用	33,327	77,222		
(1) 支払雑利息	26	21		
(2) 寄付金	5,887	12,034		
(3) 雑損失	27,413	65,166		
経常利益	873,113	1,154,306		
5. 特別損失	70,293	2,169		
(1) 固定資産処分損	315	1,460		
(2) 減損損失	69,977	709		
税引前当期利益	802,820	1,152,136		
法人税・住民税及び事業税	281,533	163,714		
法人税等調整額	7,037	28,313		
法人税等合計	288,571	192,028		
当期剰余金	514,249	960,108		
当期首繰越剰余金	755,428	703,788		
税効果調整積立金取崩額	-	14,462		
当期末処分剰余金	1,269,677	1,678,359		

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

(単位:千円)

科 目	令和3年度 (自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日)	令和4年度 (自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (又は税引前当期損失)	802,820	1,152,136
減価償却費	150,367	146,392
減損損失	70,220	709
固定資産除去損	315	1,460
貸倒引当金の増減額	316,019	△379,598
賞与引当金の増減額	△651	△7,245
退職給付引当金の増減額	△7,983	△7,801
前払年金費用	△34,278	△49,637
役員退職慰労引当金の増減額	8,267	△11,627
特例業務負担金引当金の増減額	△34,419	△42,726
信用事業資金運用収益	△3,298,573	△2,992,056
信用事業資金調達費用	72,974	72,626
受取雑利息及び受取出資配当金	△196,743	△203,899
支払雑利息	26	21
有価証券関係損益	△40,687	△21,403
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	983,490	1,575,185
預金の純増減	△845,000	△2,700,000
貯金の純増減	6,039,142	4,699,940
信用事業借入金の純増減	1,498,141	2,198,141
その他の信用事業資産の純増減	△29,185	17,338
その他の信用事業負債の純増減	3,202	21,342
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減	2,077	△13,981
未経過共済付加収入の純増減	20,416	7,898
その他の共済事業資産の純増減	△2,237	△922
その他の共済事業負債の純増減	809	234
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	26,947	△9,797
棚卸資産の純増減	△3,949	△2,871
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△4,628	△5,443
その他の経済事業資産の純増減	2	△1,335
その他の経済事業負債の純増減	△1,108	39

科 目	令和3年度 (自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日)	令和4年度 (自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	36,026	42,204
その他の負債の純増減	△81,731	80,373
未払消費税等の増減額	△1,930	△3,744
信用事業資金運用による収入	3,292,616	3,166,245
信用事業資金調達による支出	△83,009	△72,535
小 計	8,657,767	6,655,662
雑利息及び出資配当金の受取額	192,684	200,041
雑利息の支払額	△26	△21
法人税等の支払額	△298,033	△308,494
事業活動によるキャッシュ・フロー	8,552,392	6,547,187
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,551,964	△9,465,358
有価証券の売却による収入	175,128	2,510,202
有価証券の償還による収入	2,000,686	1,291,807
固定資産の取得による支出	△53,691	△475,486
固定資産の売却による収入	△7,683	△3,095
外部出資による支出	△351,730	△352,820
外部出資の売却等による収入	6	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,789,247	△6,492,751
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	28,909	37,717
出資の払戻しによる支出	△35,480	△35,965
持分の取得による支出	△5,379	△8,150
持分の譲渡による収入	6,601	5,379
出資配当金の支払額	△63,292	△63,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,641	△64,332
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5. 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△305,496	△9,896
6. 現金及び現金同等物の期首残高	3,308,457	3,002,960
7. 現金及び現金同等物の期末残高	3,002,960	2,993,064

4 注記表

(1) 令和3年度 注記表

I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法により行っています。
- (2) その他の有価証券
時価のあるものについては時価法、市場価格のない株式等については移動平均法に基づく原価法により行っています。
また、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。

2 外部出資の評価基準及び評価方法

当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。

4 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。
ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産
法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。
また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却引当基準に則り、次のとおり計上しています。
正常先債権、その他要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は935,119千円です。

(2) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度において費用処理しています。

過去勤務費用は発生年度において費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特例業務負担金引当金

特例業務負担金引当金は、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出する特例業務負担金の令和4年3月末現在における令和14年3月までの実負担見込額に基づき計上しています。

6 収益及び費用の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識に関する会計基準等の対象となる主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(2) 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(3) 高齢者福祉事業

要介護者を対象にした訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(4) 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修等を行う事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

7 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。

また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。

8 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

9 その他採用した重要な会計方針

(1) 事業別収益・費用の内部取引の処理方法

損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

II 会計方針の変更に関する注記

1 収益認識に関する会計基準等の適用

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を当事業年度

の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
これにより、財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当事業年度の購買事業収益及び購買事業費用が362,597千円減少しております。これにより、事業収益及び事業費用が362,597千円減少しております。

Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産合計	181,606千円
繰延税金負債合計	690,649千円
貸借対照表に計上した繰延税金負債の純額	509,043千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。
翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年3月に理事会決定した中期経営計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

69,977千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。
減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。
固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年3月に理事会決定した中期経営計画等を基礎として算出しており、中期経営計画等以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。
これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

①信用事業資産にかかる貸倒引当金	1,302,303千円
②経済事業資産にかかる貸倒引当金	629千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却引当基準に則り、計上しています。
貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を実施し、当組合の貸出先または経済事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。
また、担保及び保障等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。
これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅳ 貸借対照表に関する注記

1 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、355,568千円です。その内訳は、次のとおりです。

建物	137,329千円
構築物	14,133千円
機械装置	53,712千円
土地	150,394千円

2 担保に供した資産等

当座借越契約に対する担保として定期預金5,300,000千円を為替決済の担保に差し入れています。

3 子会社等に対する金銭債権・債務

子会社等に対する金銭債権は、30,413千円です。
子会社等に対する金銭債務は、40,059千円です。

4 理事及び監事に対する金銭債権・債務

理事及び監事に対する金銭債権は、46,658千円です。
金銭債務はありません。

5 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の合計額

債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額並びにその合計額は次のとおりです。

	金額(千円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,064,890
危険債権	904,106
三月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	573
合計	1,969,570

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

- イ。「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- ロ。「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)をいう。
- ハ。「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。
- ニ。「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。

6 劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金2,340,000千円が含まれています。

Ⅴ 損益計算書にかかる注記

1 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	260千円
うち事業取引高	260千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	2,880千円
うち事業取引以外の取引高	2,880千円

2 減損損失の内容

(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要

当組合は管理会計の単位を基本的に施設ごとに、また、遊休資産、賃貸固定資産および業務外固定資産については、各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。
なお、本店はJA全体の共用資産とし、各統括部は配下部署への指示命令部署にあるため、配下部署を含めた統括地区の共用資産としております。また、各経済店舗は、その営業範囲の地域の農業の維持振興のための営農・購買事業を支えていることから、本店または所属統括部の共用資産としております。

(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
定林寺支店	土岐市泉町定林寺294-2 業務供用	建物、器具、備品	4,639
滝呂支店	多治見市滝呂町7-30 業務供用	建物	6,367
日吉支店	瑞浪市日吉町4102-2 業務供用	建物、土地、その他	12,660
陶支店	瑞浪市陶町水上7211-9 業務供用	建物、土地、その他	33,777
コーポ更生	土岐市泉町久尻字元酒屋52-8 賃貸	土地	868
泉定林寺駐車場	土岐市泉町定林寺字竹ノ越291-3 賃貸	土地	240
旧若宮会館	土岐市下石町字上宮前2083 賃貸	土地	7,131
旧水川事務所	瑞浪市陶町水上字関屋691-3 他3筆 賃貸	土地	1,348
竜門駐車場	瑞浪市寺河戸町字廻戸1121-2 賃貸	土地	677
旧明世支店	瑞浪市明世町山内字沼294-2,300-7 遊休	土地	1,260
旧瑞浪支店駐車場	瑞浪市寺河戸町字廻戸1119-3 遊休	土地	114
旧鶴里出張所	土岐市鶴里町柿野970-1 遊休	建物	212
旧曾木出張所	土岐市曾木町2322-1 遊休	建物附属設備	433
	泉町定林寺字大洞10-18 業務外	土地	243
合計			69,977

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

定林寺支店、滝呂支店及び日吉支店は、営業収支が2期連続の赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として認識しました。

陶支店は、使用価値が帳簿価格まで達しておらず、また回収可能額も見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として認識しました。

コーポ更生、泉定林寺駐車場、旧若宮会館、旧水川事務所及び竜門駐車場は、賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価格まで達していないため、帳簿価格を回収可能額まで減額し減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算出しております。

また、旧若宮会館の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は16.74%です。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかをチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金であります。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が271,114千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	355,187,946	355,190,219	2,273
有価証券	36,814,816	36,790,922	△ 23,893
満期保有目的の債券	16,976,268	16,952,375	△ 23,893
その他有価証券	19,838,547	19,838,547	-
貸出金	65,405,805	-	-
貸倒引当金	△ 1,302,303	-	-
貸倒引当金控除後	64,103,502	66,323,503	2,220,000
資産小計	456,106,264	458,304,644	2,198,380
貯金	440,519,543	440,540,286	20,743
負債小計	440,519,543	440,540,286	20,743

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に変わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、株式は取引所の価格により、投資信託については公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	15,733,674

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	355,187,946	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有 目的の債券	1,300,000	1,200,000	800,000	1,200,000	1,400,000	11,000,000
その他の有価 証券のうち満期 があるもの	—	—	—	100,000	260,085	9,837,870
貸出金	7,138,913	7,475,529	4,926,071	4,360,855	3,775,076	36,988,566
合計	363,626,859	8,675,529	5,726,071	5,660,855	5,435,161	57,826,436

・貸出金のうち、当座貸越924,940千円については「1年以内」に含めています。

・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等740,792千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金	410,944,305	14,346,612	13,733,493	723,183	771,949

・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価等

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	8,145,757	8,238,125	92,367
	小 計	8,145,757	8,238,125	92,367
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	8,830,511	8,714,250	△116,261
	小 計	8,830,511	8,714,250	△116,261
合 計		16,976,268	16,952,375	△23,893

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	社 債	100,000	102,640	2,640
	受 益 証 券	4,610,704	6,929,559	2,318,854
	株 式	1,558,630	2,033,684	475,053
小 計		6,269,335	9,065,884	2,796,548
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	受 益 証 券	10,572,938	10,098,427	△474,511
	株 式	776,465	674,236	△102,229
	小 計	11,349,403	10,772,663	△576,740
合 計		17,618,739	19,838,547	2,219,807

また、評価差額から繰延税金負債613,998千円を控除した額1,605,808千円がその他有価証券評価差額金に含まれています。

2 売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

3 売却したその他の有価証券

当期中に売却したその他の有価証券は、次のとおりです。

(単位:千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
株 式	175,479	52,728	△3,082

4 保有目的区分を変更した有価証券

該当はありません。

Ⅷ 退職給付に関する注記

1 退職給付債務の内容等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え同規定に基づき退職給付の一部にあてるため、全共連との契約による確定給付企業年金制度及び一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,205,283千円
勤務費用	130,075
利息費用	4,631
数理計算上の差異の当期発生額	△36,413
退職給付の支払額	△192,313
期末における退職給付債務	2,111,261

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,159,898千円
期待運用収益	20,833
数理計算上の差異の当期発生額	△225
確定給付企業年金制度への拠出金	54,643
特定退職金共済制度への拠出金	27,272
退職給付の支払額	△154,283
期末における年金資産	2,108,139

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,111,261千円
確定給付企業年金制度	△1,364,664
特定退職金共済制度	△743,474
未積立退職給付債務	3,122
未認識数理計算上の差異	—
貸借対照表計上額純額	3,122千円
退職給付引当金	233,453
前払年金費用	△230,330

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130,075千円
利息費用	4,631
期待運用収益	△20,833
数理計算上の差異の損益処理額	△36,188
出向者負担金受入額	△751
退職給付費用	76,933

(6) 年金資産の主な内訳

① 確定給付企業年金制度(全共連)	
一般勘定	100%
② 特定退職金共済制度	
債券	64%
年金保険投資	27
現金及び預金	4
その他	5
合計	100

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

① 割引率	0.30%
② 長期期待運用収益率	
確定給付企業年金制度	1.14%
特定退職金共済制度	0.66%
③ 数理計算上の差異の処理年数	1年

2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は28,371千円であり、特例業務負担金引当金から取り崩し支払いをしています。

また、令和4年3月における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、286,109千円となっています。

IX 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金	325,875 千円
貸倒償却	30,702
退職給付引当金	64,573 千円
賞与引当金	36,238
役員退職慰労引当金	11,912
固定資産減損額	96,369
ゴルフ会員権償却	11,216
未払事業税	17,295
資産除却債務	2,526
特例業務負担金引当金	76,509
その他	10,745
(小計)	683,964
評価性引当額	502,358
繰延税金資産合計	181,606
繰延税金負債	
(その他有価証券評価差額)	△ 613,998
除去費用資産計上額	△ 221
適格合併に伴うみなし配当	△ 12,494
前払年金費用	△ 63,709
その他	△ 225
繰延税金負債合計	690,649
繰延税金負債の純額	509,043

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.84
住民税均等割等	0.73
評価性引当額の増減	10.38
その他	△ 0.42
差異計	8.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.94%

X 収益認識に関する注記

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(4) 令和4年度 注記表

I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法により行っています。
- (2) その他の有価証券
時価のあるものについては時価法、市場価格のない株式等については移動平均法に基づく原価法により行っています。
また、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。

2 外部出資の評価基準及び評価方法

当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。

4 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。
ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産
法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。
また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却引当基準に則り、次のとおり計上しています。
正常先債権、その他要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は827,193千円です。

(2) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度において費用処理しています。

過去勤務費用は発生年度において費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特例業務負担金引当金

特例業務負担金引当金は、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出する特例業務負担金の令和5年3月末現在における令和14年3月までの実負担見込額に基づき計上しています。

6 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(2) 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(3) 高齢者福祉事業

要介護者を対象にした訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(4) 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修等を行う事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

7 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。

また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。

8 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

9 その他採用した重要な会計方針

(1) 事業別収益・費用の内部取引の処理方法

損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

II 会計上の見積りに関する注記

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産合計	167,143千円
繰延税金負債合計	648,156千円
貸借対照表に計上した繰延税金負債の純額	481,012千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。
翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年3月に理事会決定した中期経営計画等を基礎として、当組合が将来獲

得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 709千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年3月に理事会決定した中期経営計画等を基礎として算出しており、中期経営計画等以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

①信用事業資産にかかる貸倒引当金 922,325千円
②経済事業資産にかかる貸倒引当金 1,008千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却引当基準に則り、計上しています。

貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を実施し、当組合の貸出先または経済事業未収取引先の状態等に基づき債務者区分を行っています。

また、担保及び保障等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。

これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

III 貸借対照表に関する注記

1 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、355,568千円です。その内訳は、次のとおりです。

建物	137,329千円
構築物	14,133千円
機械装置	53,712千円
土地	150,394千円

2 担保に供した資産等

定期預金5,300,000千円を為替決済の担保に差し入れています。

3 子会社等に対する金銭債権・債務

子会社等に対する金銭債権は、54,839千円です。

子会社等に対する金銭債務は、59,483千円です。

4 理事及び監事に対する金銭債権・債務

理事及び監事に対する金銭債権は、66,214千円です。

金銭債務はありません。

5 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の合計額

債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額並びにその合計額は次のとおりです。

	金額(千円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	825,140
危険債権	504,084
三月以上延滞債権	21,837
貸出条件緩和債権	21,777
合計	1,372,840

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

イ。「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

ロ。「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)をいう。

ハ。「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。

ニ。「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。

6 劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金2,340,000千円が含まれています。

IV 損益計算書にかかる注記

1 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	3,429千円
うち事業取引高	3,429千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	2,880千円
うち事業取引以外の取引高	2,880千円

2 減損損失の内容

(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要

当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、遊休資産、賃貸固定資産および業務外固定資産については、各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。

なお、本店はJA全体の共用資産とし、各統括部は配下部署への指示命令部署にあるため、配下部署を含めた統括地区の共用資産としております。また、各経済店舗は、その営業範囲の地域の農業の維持振興のための営農・購買事業を支えていることから、本店または所属統括部の共用資産としております。

(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

				(単位:千円)
場 所	用 途	種 類		減損損失
泉定林寺 駐車場	土岐市泉町定林寺 字竹ノ越291-3	賃貸	土地	104
竜門 駐車場	瑞浪市寺河戸町字 廻戸1121-2	賃貸	土地	358
旧細野 購買倉庫	土岐市鶴里町細野字 砂田587-2 他3筆	遊休	土地	245
合 計				709

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

泉定林寺駐車場、及び竜門駐車場は、賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価格まで達していないため、帳簿価格を回収可能額まで減額し減損損失として認識しました。旧細野購買倉庫は、倉庫利用を廃止し遊休資産となっており、正味売却価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算出しております。

V 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかをチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が2%上昇したものと想定した場合には、経済価値が902,591千円減少するものと把握しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達にかかる流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での

重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位:千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	357,565,627	357,551,975	△ 13,651
有価証券	42,287,674	41,705,543	△ 582,131
満期保有目的の債券	20,048,481	19,466,350	△ 582,131
その他有価証券	22,239,193	22,239,193	-
貸出金	63,891,532	-	-
貸倒引当金	△ 922,325	-	-
貸倒引当金控除後	62,969,207	64,389,185	1,419,978
資産小計	462,822,508	463,646,704	824,195
貯金	445,219,483	445,170,595	△ 48,887
負債小計	445,219,483	445,170,595	△ 48,887

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に変わる金額として算定しています。

②有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、株式は取引所の価格により、投資信託については公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれておりません。

(単位:千円)	
	貸借対照表計上額
外 部 出 資	16,084,494

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	357,565,627	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有 目的の債券	1,200,000	800,000	1,200,000	1,400,000	900,000	14,600,000
その他有価証 券のうち満期 があるもの	—	—	100,000	263,010	—	10,016,700
貸出金	8,902,837	5,269,986	4,698,687	4,092,178	3,699,159	36,571,983
合計	367,668,464	6,069,986	5,998,687	5,755,188	4,599,159	61,188,693

- ・貸出金のうち、当座貸越542,196千円については「1年以内」に含めています。
- ・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等656,699千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。

(5) 貯金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金	416,514,286	20,121,784	7,163,623	849,095	570,693

- ・要求払貯金については「1年以内」に含めています。

Ⅵ 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価等

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	4,566,587	4,599,650	33,062
	小 計	4,566,587	4,599,650	33,062
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	15,481,893	14,866,700	△615,193
	小 計	15,481,893	14,866,700	△615,193
合計		20,048,481	19,466,350	△582,131

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えるもの	社 債	100,000	101,710	1,710
	受 益 証 券	5,259,681	7,695,611	2,435,930
	株 式	2,415,885	3,013,465	597,579
小 計		7,775,567	10,810,786	3,035,219
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却原 価を超えないもの	受 益 証 券	11,940,511	10,971,364	△969,146
	株 式	507,008	457,042	△49,966
	小 計	12,447,519	11,428,406	△1,019,113
合計		20,223,087	22,239,193	2,016,105

また、評価差額から繰延税金負債557,654千円を控除した額1,458,451千円がその他有価証券評価差額金に含まれています。

2 売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

3 売却したその他の有価証券

当期中に売却したその他の有価証券は、次のとおりです。

(単位:千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
受益証券	1,979,894	50,206	△291,240
株 式	287,885	66,696	△31,129

4 保有目的区分を変更した有価証券

該当はありません。

5 減損処理額及び基準

当事業年度中において、11,405千円(株式11,405千円)減損処理を行っています。

時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、当該差額を減損処理しています。

なお、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取

得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っています。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1 退職給付債務の内容等

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え同規定に基づき退職給付の一部にあてるため、全共連との契約による確定給付企業年金制度及び一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,111,261千円
勤務費用	120,428
利息費用	6,333
数理計算上の差異の当期発生額	△66,969
退職給付の支払額	△215,037
期末における退職給付債務	1,956,016

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,108,139千円
期待運用収益	19,767
数理計算上の差異の当期発生額	△1,960
確定給付企業年金制度への拠出金	50,810
特定退職金共済制度への拠出金	23,623
退職給付の支払額	△190,047
期末における年金資産	2,010,332

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,956,016千円
確定給付企業年金制度	△1,323,047
特定退職金共済制度	△687,285
未積立退職給付債務	△54,316
未認識数理計算上の差異	—
貸借対照表計上額純額	△54,316千円
退職給付引当金	225,652
前払年金費用	△279,968

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	120,428千円
利息費用	6,333
期待運用収益	△19,767
数理計算上の差異の損益処理額	△65,008
出向者負担金受入額	△731
退職給付費用	41,254

(6) 年金資産の主な内訳

①確定給付企業年金制度(全共連)	
一般勘定	100%
②特定退職金共済制度	
債券	63%
年金保険投資	28
現金及び預金	5
その他	4
合計	100

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.52%
②長期期待運用収益率	
確定給付企業年金制度	1.09%
特定退職金共済制度	0.66%
③数理計算上の差異の処理年数	1年

2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額

厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は26,590千円であり、特例業務負担金引当金から取り崩し支払いをしています。

また、令和5年3月における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、234,629千円となっています。

繰延税金負債

(その他有価証券評価差額)	△ 557,654
除去費用資産計上額	△ 132
適格合併に伴うみなし配当	△ 12,494
前払年金費用	△ 77,439
その他	△ 435
繰延税金負債合計	648,156
繰延税金負債の純額	481,012

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.92
住民税均等割等	0.51
評価性引当額の増減	△ 9.65
その他	0.13
差異計	△ 10.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.67%

Ⅷ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金	228,164 千円
貸倒償却	29,347
退職給付引当金	62,415
賞与引当金	34,234
役員退職慰労引当金	8,696
固定資産減損額	90,350
ゴルフ会員権償却	11,214
未払事業税	9,831
資産除却債務	3,862
特例業務負担金引当金	64,691
その他	15,551
(小計)	558,606
評価性引当額	391,217
繰延税金資産合計	167,143

Ⅸ 収益認識に関する注記

Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

5 剰余金処分計算書

(単位:円)

科目	令和3年度	令和4年度
1 当期末処分剰余金	1,269,677,411	1,678,359,742
2 任意積立金取崩額	-	-
計	1,269,677,411	1,678,359,742
3 剰余金処分額	565,888,663	963,096,908
(1) 利益準備金	-	-
(2) 任意積立金	502,574,962	900,000,000
税効果調整積立金	2,574,962	-
特別積立金	450,000,000	900,000,000
農業施設整備積立金	50,000,000	-
(3) 出資配当金	63,313,701	63,096,908
(4) 事業分量配当金	-	-
4 次期繰越剰余金	703,788,748	715,262,834

(注) 1. 出資に対する配当の割合は、次のとおりです。 令和3年度 4% 令和4年度 4%
2. 任意積立金における目的積立金の種類および積立目的、取り崩し基準等は次のとおりです。

種類	目的および取崩基準	積立目標額	積立額
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産(法人税等の前払い部分)について、回収時まで剰余金処分を留保するために積立を行う。ただし、繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く。繰延税金資産が回収または回収不能と判断した年度において相当額を取り崩す(繰延税金資産の減少分)	-	- (累計額 167,143,864円)
施設整備積立金	支店等再整備計画に伴う新設店舗用地取得、新設店舗建設及び既存店舗処分にかかる所要資金を確保するために積立を行う。新設店舗用地取得、新設店舗建設及び既存店舗処分に多額の支出を要したとき、その費用の相当額を取り崩す。	8億円	- (累計額 8億円)
農業施設整備積立金	農業施設等整備に伴う新設農業施設用地取得、新設農業施設建設並びに既存施設の整備及び処分にかかる所要資金を確保するために積立を行う。農業施設用地取得、新設農業施設建設並びに既存施設の整備及び処分に多額の支出を要したとき、その費用の相当額を取り崩す。	2億円	- (累計額 2億円)

3. 次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化の改善の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。
令和3年度 26,000千円 令和4年度 49,000千円

6 部門別損益計算書

(1) 令和3年度 部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	共通管理費 等
事業収益 ①	5,023,900	3,537,340	1,063,317	306,463	109,456	7,322	
事業費用 ②	1,087,370	712,186	43,611	243,857	71,912	15,801	
事業総利益 (①-②)	3,936,530	2,825,154	1,019,705	62,605	37,544	△ 8,478	
事業管理費 ④	3,304,688	2,268,670	773,592	184,892	45,726	31,806	
（うち 減価償却費⑤）	142,928	102,788	21,938	15,241	2,358	601	
（うち 人件費⑤'）	2,384,636	1,572,869	609,679	139,969	34,268	27,849	
※うち 共通管理費⑥		195,133	61,206	9,966	5,735	1,522	△273,565
（うち 減価償却費⑦）		37,583	11,788	1,919	1,104	293	△52,690
（うち 人件費⑦'）		129,928	40,753	6,636	3,819	1,013	△182,151
事業利益 ⑧ (③-④)	631,841	556,483	246,112	△122,287	△ 8,181	△ 40,285	
事業外収益 ⑨	274,598	175,693	90,375	5,877	2,284	367	
※うち共通分 ⑩		47,090	14,770	2,405	1,384	367	△ 66,018
事業外費用 ⑪	33,327	20,673	12,282	214	123	32	
※うち共通分 ⑫		4,199	1,317	214	123	32	△ 5,887
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	873,113	711,502	324,206	△116,623	△ 6,020	△ 39,950	
特別利益 ⑭	-	-	-	-	-	-	
※うち共通分 ⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	70,293	52,822	16,661	468	269	71	
※うち共通分 ⑰		9,164	2,874	468	269	71	△12,848
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	802,820	658,679	307,544	△117,091	△ 6,290	△ 40,022	
営農指導事業分配賦額⑲		-	-	40,022	-	△ 40,022	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳(⑱-⑲)	802,820	658,679	307,544	△157,113	△ 62,990		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

①共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等は次のとおりです。

- (1) 共通管理費等
（人頭割+人件費、教育情報費を除いた事業管理費割+事業総利益割）の平均値
- (2) 営農指導事業
農業関連事業に全額を配賦

②配賦割合（①の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区 分	信 用 業	共 済 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	計
共通管理費等	71.33%	22.37%	3.64%	2.10%	0.56%	100.00%
営農指導事業	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%

(2) 令和4年度 部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	4,616,587	3,260,355	962,643	291,042	99,307	3,238	
事業費用 ②	383,219	25,849	46,074	235,284	60,126	15,884	
事業総利益 ③ (①-②)	4,233,368	3,234,505	916,568	55,758	39,180	△ 12,645	
事業管理費 ④	3,272,666	2,255,785	787,343	145,623	55,072	28,840	
（うち 減価償却費⑤）	143,279	100,870	28,358	11,421	1,961	667	
（うち 人件費⑤'）	2,241,527	1,476,283	595,997	104,375	40,140	24,730	
※うち 共通管理費⑥		189,920	56,793	8,485	5,214	1,342	△ 261,755
（うち 減価償却費⑦）		18,086	5,408	808	496	127	△ 24,927
（うち 人件費⑦'）		136,943	40,951	6,118	3,759	968	△ 188,741
事業利益 ⑧ (③-④)	960,701	978,720	129,224	△ 89,864	△ 15,892	△ 41,485	
事業外収益 ⑨	270,827	175,395	87,717	5,396	2,029	288	
※うち共通分 ⑩		40,841	12,213	1,824	1,121	288	△ 56,288
事業外費用 ⑪	77,222	48,550	27,660	571	350	90	
※うち共通分 ⑫		12,762	3,816	570	350	90	△ 17,590
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	1,154,306	1,105,564	189,281	△ 85,039	△ 14,213	△ 41,287	
特別利益 ⑭	-	-	-	-	-	-	
※うち共通分 ⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	2,169	1,574	470	70	43	11	
※うち共通分 ⑰		1,574	470	70	43	11	△ 2,169
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	1,152,136	1,103,990	188,810	△ 85,109	△ 14,256	△ 41,298	
営農指導事業分配賦額⑲		-	-	41,298	-	△ 41,298	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳(⑱-⑲)	1,152,136	1,103,990	188,810	△ 126,408	△ 14,256		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

①共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等は次のとおりです。

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費、教育情報費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦

②配賦割合（①の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区 分	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	72.56%	21.70%	3.24%	1.99%	0.51%	100.00%
営 農 指 導 事 業	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%

7 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

1. 私は、当組合の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和5年6月22日

陶 都 信 用 農 業 協 同 組 合

代表理事組合長

古川 敏之

8 会計監査人の監査

令和4年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。